

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

【2021 年度事業評価報告書】

2022 年 9 月

富 津 市

目次

I 評価の概要

1 評価の趣旨	2
2 評価の対象	2
3 評価の方法	2
4 成果指標の達成状況及び概要	2

II 事業評価シート

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表	6
------------------------	---

基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

基本的な施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える	14
基本的な施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える	27
基本的な施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる	31

基本目標2 自分のくらす地域を好きになる

基本的な施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える	34
基本的な施策の方向② 自慢できる地域力を高める	36

基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える	48
基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える	52

基本目標4 市の産業、仕事を創る

基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる	56
基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする	58

I 評価の概要

1 評価の趣旨

市では、第2期総合戦略に掲げる施策・事業を計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、第2期総合戦略実行計画を策定しました。

今回、第2期総合戦略の計画期間のうち、2021年度に実施した事業について、実績を取りまとめ、今後の取組改善等につなげるため、評価を実施します。

2 評価の対象

評価の対象は、第2期総合戦略実行計画（2021年度当初予算版）に掲載している事業です。

3 評価の方法

事業評価シートにより、取組実績及び成果指標の達成状況を踏まえ、事業の自己評価を行います。

成果指標の達成状況は、次のとおりとします。ただし、単年度の事業評価が難しい成果指標については、このとおりではありません。

A：達成率 100%以上 B：達成率 80%以上 100%未満

C：達成率 50%以上 80%未満 D：達成率 50%未満

その他：成果指標の達成状況を評価できないもの（2021年度にアンケート又は事業の実施予定のなかったもの）

4 成果指標の達成状況及び概要

(1) 成果指標の達成状況

上記3による成果指標の達成状況は、以下のとおりです。なお、複数の事業で同一の成果指標を掲げている場合や再掲事業の場合は、達成状況を重複して計上しています。

また、各事業の詳細は事業評価シートに記載しています。

	達成状況（成果指標数）					計
	A	B	C	D	その他	
基本目標1	12	6	5	11	5	39
基本目標2	9	11	1	9	2	32
基本目標3	6	1	3	2	4	16
基本目標4	12	4	8	10	1	35
計	39	22	17	32	12	122

(2) 総括的評価

2021年度において、市では、「住みたいまち富津市」、「選ばれるまち富津市」づくりのための事業を着実に実行すべく、災害対応力や地域防災力の強化、妊娠期から子育て期のきめ細やかな子育て支援、健康づくりの推進、道路網の充実、教育環境の整備、農林水産業の安定経営の確立、将来を見据えた健全な財政運営など、誰もが安心して暮らせる富津市づくりに重点を置いて取り組みました。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により事業を縮小、中止とした事業も多くある中、達成率80%以上（達成度A及びB）の成果指標は前年度より増加となりました。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないため、各事業の実施方法については、コロナ禍の中ということ意識し、より工夫をしながら効果的かつ効率的に実施できるよう検討していく必要があります。

(3) 基本目標1

数値目標達成に向けて、3つの基本的な施策の方向を掲げ、29事業、39の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況はAが12、Bが6、Cが5、Dが11となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率80%以上の成果指標は約5割という結果でした。

目標値を達成した事業は、新生児支給用指定収集袋支給、放課後児童クラブの充実、妊娠・出産包括支援事業、特定不妊治療費の助成、「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設の一部、ブックスタート事業、家庭教育支援の充実の一部、病院情報の発信、地元産物の学校給食への優先的使用、子どもの学習支援事業の一部、食育推進事業の一部です。

(4) 基本目標2

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、20事業、32の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況はAが9、Bが11、Cが1、Dが9となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率80%以上の成果指標は7割弱という結果でした。

目標値を達成した事業は、ふっつの魅力発信事業、市民活動支援事業、市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設、成人歯科健康診査事業です。

(5) 基本目標3

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、11事業、16の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況はAが6、Bが1、Cが3、Dが2となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率80%以上の成果指標は6割弱という結果でした。

目標値を達成した事業は、道路整備事業、上水道改良・拡張事業、民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進の一部、ふっつの魅力発信事業（再掲）です。

(6) 基本目標4

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、26事業、35の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況はAが12、Bが4、Cが8、Dが10となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率80%以上の成果指標は5割弱という結果でした。

目標値を達成した事業は、閉校施設等を活用した企業誘致、商工振興事業の一部、農業次世代人材投資事業、強い農業・担い手づくり総合支援事業、農地中間管理事業、ふっつの魅力発信事業（再掲）、歴史文化資源の活用の一部、観光協会との連携によるPRです。

Ⅱ 事業評価シート

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策1 切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	ページ番号
ふっつ子育てきずなLINE配信事業	子育て支援課	14
地域交流支援センター事業	子育て支援課	14
第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課	15
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	16
産前産後ヘルパー派遣事業	子育て支援課	16
すくすくギフト事業	子育て支援課	17
新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	17
赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	18
チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	18
放課後児童クラブの充実	子育て支援課	19
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	19
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	20
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	福祉の窓口課	21
ブックスタート事業	生涯学習課	22
家庭教育支援の充実	生涯学習課	22

施策2 出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	23
電子母子手帳の活用	健康づくり課	23

施策3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	24
子育て講座の開催	子育て支援課	24
ワークショップの開催	子育て支援課	25
子育て支援センター事業	子育て支援課	25

施策4 子どもの安全の確保

事業	担当課	ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	26

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	27
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	27

施策2 子どもの学力向上推進

事業	担当課	ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	28
子どもの学習支援事業	社会福祉課	29

施策3 子どもの健康推進

事業	担当課	ページ番号
食育推進事業	学校教育課	30
学校における歯科保健指導	学校教育課	30

【基本的な施策の方向③】出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策1 結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	ページ番号
出会いの場創出	市民課	31

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標2 自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	34
	商工観光課	
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	35
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	ページ番号
自治振興事業	市民課	36

施策2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	ページ番号
市民活動支援事業	市民課	36

施策3 地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	37
	商工観光課	

施策4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	ページ番号
市民文化祭事業	公民館	38
スポーツフェスタ	生涯学習課	38

施策5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	39
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	39

施策6 世代間の交流促進のための場の提供

事業	担当課	ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	40
地域交流支援センター事業（再掲）	子育て支援課	40

施策7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	41
老人クラブ活動事業	介護福祉課	41
地域支援事業	介護福祉課	42
要介護者地域見守り事業	社会福祉課	43
基幹相談支援センター事業	福祉の窓口課	43
障がい者の雇用促進	福祉の窓口課	44
障がい者差別解消の理解促進	福祉の窓口課	44
特定健康診査事業	健康づくり課	45
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	45

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策1 市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	ページ番号
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	企画課	48

施策2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	ページ番号
児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	48
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	49

施策3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	ページ番号
道路整備事業	建設課	49
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	50
道路構造物修繕事業	建設課	50
上水道改良・拡張事業	企画課	51

施策4 有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	51

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	企画課	52

施策2 住民間の交流促進

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	53
	商工観光課	

施策3 空き家の活用による転入促進

事業	担当課	ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	企画課	54

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標4 市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	56

施策2 創業のための環境整備

事業	担当課	ページ番号
創業支援事業	商工観光課	56
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課	57
	商工観光課	
商工振興事業	商工観光課	58

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	ページ番号
ふるさとふつつ応援寄附	企画課	58
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	59
産地パワーアップ事業	農林水産課	59

施策2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	60
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	60

施策3 耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	61
農地中間管理事業	農林水産課	62
農村の多面的機能の維持	農林水産課	62

施策4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	63

施策5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	64
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	65
海水浴場管理運営事業	商工観光課	65
観光大使によるPR	商工観光課	66
歴史文化資源の活用	生涯学習課	67
	商工観光課	
観光協会との連携によるPR	商工観光課	68
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	企画課	68
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	69

施策6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	69
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	70
市民ふれあい公園管理事業（再掲）	都市政策課	70

施策7 広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	ページ番号
君津地域4市による連携	商工観光課	71
南房総地域による連携	商工観光課	71

基本目標 1

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える . . . 14
- 施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える 27
- 施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる . 31

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	ふつつ子育てきずなLINE配信事業					事業開始年度	2020年度	
予算事業	子育て応援きずな事業								
目的	親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、LINEを通じて定期的にメッセージを届けすることで、切れ目なくつながり続け“孤育て”を防止する。								
事業内容	<p>○必要な情報をわかりやすく届けるため、令和4年1月から「ふつつ子育てLINE」を開設し、「ふつつ子育てきずなLINE」をはじめとした子育て支援情報を配信する。 【ふつつ子育てきずなLINEの配信内容】</p> <p>○妊娠期：おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識、妊娠生活のアドバイス等の情報を配信する。 (配信頻度) 毎日</p> <p>○子育て期：子どもの成長の様子や子育てアドバイス、産後の体調管理等の情報を定期的に配信する。 (配信頻度) 生後0日～100日まで毎日、生後101日～1歳お誕生日まで3日に1回程度 1歳～2歳お誕生日まで週1回程度、2歳～3歳お誕生日まで月2回程度</p>								
取組実績	<p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度更新費用 100,000円×1.1=110,000円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・月額管理費 21,000円×12月×1.1=277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信 9,000円×12月×1.1=118,800円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 ・子育て支援課LINEアカウントへの移行費用 185,000円×1.1=203,500円 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	登録者数(妊娠期)		人	50/50	24/150	150	150	150	
	達成状況			A	D				
	登録者数(子育て期)		人	208/200	142/450	450	450	450	
達成状況			A	D					
事業の自己評価	市のあらゆる情報が市LINE公式アカウントで発信されるようになり、きずなLINEの読者から読みづらいとの声が寄せられたため、令和4年1月子育て支援課LINE公式アカウントを開設、アカウントを移行し、きずなLINEを配信することで、必要な情報をよりわかりやすく発信することができた。								
次年度以降の取組	妊娠期の登録者が伸び悩んでいることから、母子健康手帳交付時の個別周知に注力していく。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	地域交流支援センター事業					事業開始年度	2020年度	
予算事業	地域交流支援センター管理運営事業								
目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。								
事業内容	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。								
取組実績	<p>○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。</p> <p>○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。</p> <p>○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。</p>								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	1日の平均利用組数		組	3.0/10	3.4/10	10	10	10	
	達成状況			D	D				
事業の自己評価	親子の居場所を確保するため、各種教室の開催、子育て相談を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策として、利用組数を調整しての実施となった。子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。また、「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図った。								
次年度以降の取組	子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課																																			
	事業	第三子以降の保育料、入園料の無料化					事業開始年度	2017年度 2019年度																																			
予算事業	私立保育園等運営事業、幼児教育無償化事業																																										
目的	<p>第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。</p> <p>私立保育園等に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境作りに取り組む。</p>																																										
事業内容	<p>○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童※について、保育料、給食費を無料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。(歳出を伴わない) ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。(歳出を伴う) ・給食費については、公立保育所は徴収しない(歳出を伴わない)。私立保育園等は補助金を交付する。(歳出を伴う) <p>○私立幼稚園に在籍している園児の保護者に対し、第三子以降の園児※にかかる給食費の一部を補助金により交付する。</p> <p>○私立幼稚園の設置者に対し、園児にかかる保育料及び入園料を施設利用給付費により給付する。</p> <p>※第三子以降の児童・園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童・園児とする。</p>																																										
取組実績	<table border="0"> <tr> <td>○公立保育所保育料負担軽減分</td> <td>対象児童数</td> <td>14人</td> <td>対象保育料</td> <td>3,927千円/年</td> </tr> <tr> <td>○私立保育園保育料負担軽減分</td> <td>対象児童数</td> <td>23人</td> <td>対象保育料</td> <td>6,927千円/年</td> </tr> <tr> <td>○認定こども園負担軽減分</td> <td>対象児童数</td> <td>3人</td> <td>対象保育料</td> <td>872千円/年</td> </tr> <tr> <td>○公立保育所給食費軽減分</td> <td>対象児童数</td> <td>21人</td> <td>対象給食費</td> <td>1,089千円/年</td> </tr> <tr> <td>○私立保育園給食費補助金</td> <td>対象児童数</td> <td>57人</td> <td>補助金額</td> <td>3,434千円/年</td> </tr> <tr> <td>○認定こども園給食費補助金</td> <td>対象児童数</td> <td>6人</td> <td>補助金額</td> <td>293千円/年</td> </tr> <tr> <td>○幼稚園給食費補助金</td> <td>対象児童数</td> <td>26人</td> <td>補助金額</td> <td>597千円/年</td> </tr> </table>								○公立保育所保育料負担軽減分	対象児童数	14人	対象保育料	3,927千円/年	○私立保育園保育料負担軽減分	対象児童数	23人	対象保育料	6,927千円/年	○認定こども園負担軽減分	対象児童数	3人	対象保育料	872千円/年	○公立保育所給食費軽減分	対象児童数	21人	対象給食費	1,089千円/年	○私立保育園給食費補助金	対象児童数	57人	補助金額	3,434千円/年	○認定こども園給食費補助金	対象児童数	6人	補助金額	293千円/年	○幼稚園給食費補助金	対象児童数	26人	補助金額	597千円/年
○公立保育所保育料負担軽減分	対象児童数	14人	対象保育料	3,927千円/年																																							
○私立保育園保育料負担軽減分	対象児童数	23人	対象保育料	6,927千円/年																																							
○認定こども園負担軽減分	対象児童数	3人	対象保育料	872千円/年																																							
○公立保育所給食費軽減分	対象児童数	21人	対象給食費	1,089千円/年																																							
○私立保育園給食費補助金	対象児童数	57人	補助金額	3,434千円/年																																							
○認定こども園給食費補助金	対象児童数	6人	補助金額	293千円/年																																							
○幼稚園給食費補助金	対象児童数	26人	補助金額	597千円/年																																							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																				
	子育て支援の満足度	%	-	-	-	-	30																																				
	達成状況		2024年度に評価																																								
事業の自己評価	第三子以降の児童がいる家庭に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。																																										
次年度以降の取組	継続実施																																										

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	ファミリーサポートセンター事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業	子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業								
目的	子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。								
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 新規登録者数 7人、退会者数 4人 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×16回=8,000円 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	会員登録数		人	126/150	129/150	150	150	150	
	達成状況			B	B				
事業の自己評価	コロナ禍においても、継続して活動を行うことができた。 お願い会員は増加傾向にあるが、まかせて会員が増加しないことが課題として残る。								
次年度以降の取組	地域の援助活動を推進するため、「ファミサポ通信」を発行して全戸回覧するなど、日々の活動の周知し、会員の増加に努める。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	産前産後ヘルパー派遣事業					事業開始年度	2021年度	
予算事業	子育て応援きずな事業								
目的	妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。								
事業内容	家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等に代わり、家事及び育児を援助するホームヘルパーを自宅へ派遣する。								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○産前産後ヘルパー派遣の派遣（妊娠期1回、産後3回） ○産前産後ヘルパー研修の実施（年1回） 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	ヘルパー派遣回数		回	—	4/50	50	50	50	
	達成状況				D				
	ヘルパー派遣事業利用者数		人	—	2/5	5	5	5	
	達成状況				D				
事業の自己評価	初めての出産で育児不安の強い母親へ産前産後ヘルパーが訪問し、もく浴などのサポートを行い、不安の軽減を図ることができた。 また、妊娠期からサポートを行うことで、産後の支援についても利用者と相談することができた。 事業について周知を図り、利用者を増加させていく必要がある。								
次年度以降の取組	母子健康手帳交付時や出生手続き時に、事業について個別に案内し、周知を図る。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	すくすくギフト事業					事業開始年度	2021年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		新生児の保護者におむつなどの育児用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業内容		新生児の保護者がカタログから選んだ育児用品（月額3,500円分）を定期的に自宅に届ける。						
取組実績		○すくすくギフト委託料 ・支給認定者数 292人（出生282人、転入10人） ・延べ配送件数 1,712件						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	すくすくギフト支給決定者のうち、すくすくギフトを注文したした者	人	—	279/292	150	150	150	
		達成状況		B				
事業の自己評価		遅滞なく配送することができ、新生児を育てる保護者の買い物支援にもつなげることができた。						
次年度以降の取組		利用者の声をもとに、ギフト商品の見直しも行っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	新生児支給用指定収集袋支給					事業開始年度	2018年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業内容		新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。						
取組実績		○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,200円×72箱【28,800枚】×1.10=95,040円						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	ごみ袋交付が経済手負担軽減に有効と答えた人の割合	%	80/80	100/80	80	80	80	
		達成状況	A	A				
事業の自己評価		出生時に必要な手続き時にごみ袋の配付を行うことで、漏れなく支給することができた。紙おむつの処分に必要なごみ袋を配付し、子育て世帯を応援することができた。						
次年度以降の取組		引き続き配付する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	赤ちゃん休憩室事業					事業開始年度	2018年度	
予算事業	子育て応援さずな事業								
目的	不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。								
事業内容	○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。								
取組実績	○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついでに、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	赤ちゃん休憩室新規登録件数		件	1/1	0/1	1	1	1	
達成状況			A	D					
事業の自己評価	外出しやすくなったと思う人がいる一方で、赤ちゃん休憩室の設置場所を知らなかったなど周知不足から利用に結びついていないケースも見受けられるため、マップを作成し、市ホームページ等で積極的に周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。 また、場所によっては、男性が入室しづらい所もあることから、男性が育児に参加しやすいように、男性の視点に立った整備を進めていく必要がある。								
次年度以降の取組	引き続き整備を進める。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	チャイルドシート貸付事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業	-								
目的	子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。								
事業内容	6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有 チャイルドシート（12台） ジュニアシート（5台）								
取組実績	○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	チャイルドシート貸出台数		台	11/17	12/17	17	17	17	
達成状況			C	C					
事業の自己評価	常に一定数の貸出がある。引き続き、良好な状態で貸出できるようにメンテナンスを実施していく。								
次年度以降の取組	チャイルドシートの使用期限が経過したものもあるため更新する。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	放課後児童クラブの充実					事業開始年度	2006年度
予算事業	子ども・子育て支援事業							
目的	保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。							
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。							
取組実績	<p>市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。</p> <p>○放課後児童健全育成事業補助金 54,462,479円</p> <p>・運営費 45,232,319円 ・キャリアアップ処遇改善費 1,233,500円</p> <p>・送迎支援 1,418,190円 ・環境改善 1,000,000円</p> <p>・障害児受入推進事業 2,735,207円 ・新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 2,843,263円</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	施設数		箇所	8/9	9/9	9	9	9
			達成状況	B	A			
	市で定める確保方針に対する市内クラブの定員数の合計		人	325/317	396/342	342	342	342
		達成状況	A	A				
事業の自己評価	<p>「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」におけるサービス提供量である確保方針を上回る利用定員を確保することができた。</p> <p>また、放課後児童クラブ連絡協議会を設置し、市・各クラブで情報共有を図ることができた。</p>							
次年度以降の取組	引き続き、放課後児童クラブの利用ニーズを満たす定員を確保する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	妊娠・出産包括支援事業					事業開始年度	2018年度
予算事業	妊娠・出産包括支援事業							
目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。							
事業内容	産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービス、アウトリーチ（訪問）といった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。							
取組実績	<p>【産後ケアサービス事業】</p> <p>○日帰り型 18,000円×5件=90,000円 ○宿泊型 27,000円×3件=81,000円</p> <p>○訪問型 10,800円×1件=10,800円</p> <p>○事業の周知</p> <p>・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	利用件数		件	2/5	9/9	14	14	14
			達成状況	D	A			
事業の自己評価	<p>制度利用の方針として、単に「便利使い」とならないよう「真に必要な利用か否か」を適正に判断している。</p> <p>本制度を真に必要なとする利用者に対しては、必要なサービス提供できていると自己評価する。</p>							
次年度以降の取組	今後も市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供に努めるとともに、医療機関等と連携し、市民周知を図っていく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	特定不妊治療費の助成					事業開始年度	2017年度	
予算事業	特定不妊治療費助成事業								
目的	医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実に資することを目的とする。								
事業内容	医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○特定不妊治療費助成費 <ul style="list-style-type: none"> ・20件（16組）1,279,000円 ○事業の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	助成者数		人	10/17	16/16	16	16	16	
			達成状況	C	A				
事業の自己評価	制度利用者のうち、出産に至った件数は、2021年度は9件となっており、一定の成果があった。								
次年度以降の取組	令和4年4月から不妊治療が保険適用となったことから、今後の取組について県の動向を注視しながら先進事例を参考に検討していく。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
	事業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設					事業開始年度	2019年度	
予算事業		-							
目的		切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。							
事業内容		0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿った「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員、福祉関係機関等担当者」のいずれかと児童担当Cの2名により、自宅又は相談者の希望した公共施設において、出張相談を行う。							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園）への訪問による広報活動を実施 ○関係機関（児童家庭支援センター・富津市基幹相談支援センター・富津市地域交流支援センターカナリエ）と庁内関係課（健康づくり課・学校教育課）が情報共有する場を設置し、毎月/1回の情報共有を実施 							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		出張窓口相談件数		件	-	10/10	15	20	20
		達成状況			-	A			
		訪問による周知活動		件	25	25	52	52	52
達成状況			-	-					
事業の自己評価		<p>年度当初は、開設日を毎月4回に設定し、自宅訪問又は公共施設を活用した予約制の出張相談として開始したが、開設日と利用者の希望する日程の調整が出来ず、利用するまでには結び付かなかったことから、5月より、利用者の相談希望日に対して、開設日以外の各種相談員の勤務調整ができる範囲で出張相談を実施することに変更したことで、利用者が増加し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消及び軽減を図ることが出来た。次年度以降は、事前予約制による開庁日全日での開設とする。</p> <p>事業成果としては、今年度の目標を達成することは出来たが、次年度以降の目標達成のために広報活動を充実させる必要がある。今年度は、児童福祉関係機関（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園）への訪問活動を実施したが、次年度は児童福祉関係機関だけでなく、学童保育・子ども食堂・医療機関等にも訪問活動を実施する。</p>							
次年度以降の取組		<ul style="list-style-type: none"> ○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂）及び医療機関等への訪問による広報活動を実施 ○関係機関（児童家庭支援センター・富津市基幹相談支援センター・富津市地域交流支援センターカナリエ）と庁内関係課（健康づくり課・学校教育課）で、毎月/1回の情報共有を実施 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	ブックスタート事業					事業開始年度	2017年度
予算事業		ブックスタート事業						
目的		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。						
事業内容		<p>○4か月児健診の機会に、読み聞かせを通じた子どもとのふれあひの実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を贈る。</p> <p>○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。</p> <p>○定期的な発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。</p>						
取組実績		<p>○4か月児健診 ・絵本（1冊）、推薦絵本のリスト、図書室等の利用案内の配布</p> <p>○3歳児健診 ・セカンドブック関連事業の実施（推薦絵本リストの配布）</p> <p>※感染症対策で健診が個別の予約制となったため、読み聞かせ体験の提供は休止し、司書による案内のみ実施。</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		読み聞かせをしている人の割合 (3歳児)	%	94/84	93/85	86	87	88
		達成状況		A	A			
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症予防のため、ボランティアの活用や読み聞かせができなかったが、4か月児健診時にお薦め図書リストや図書の利用案内を手渡ししながら、ブックスタートの意義を伝えることが出来た。						
次年度以降の取組		<p>○感染症の拡大状況を見ながら、ボランティアの養成・スキルアップを行い、絵本の読み聞かせと同時にブックスタートの意義を広める。</p> <p>○セカンドブック事業の拡充を図るため、ボランティアの養成を行なう。</p>						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	家庭教育支援の充実					事業開始年度	1985年度
予算事業		家庭教育支援事業						
目的		親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。						
事業内容		<p>○富津市版「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとしての家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置 ・相談窓口などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。</p> <p>・放課後ルーム（富津市版放課後子供教室）に関与することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭が接する機会を創出する。</p>						
取組実績		<p>○家庭教育指導員の配置 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 ・個別相談等のアウトリーチ活動</p> <p>○家庭教育支援員の配置 ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同）</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		相談件数	件	1/2	18/3	4	5	6
		達成状況		C	A			
		登録サポーター数	人	-	-	-	3	3
		達成状況		2023年度配置予定				
事業の自己評価		相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。						
次年度以降の取組		引き続き、家庭教育指導員を中心に、保護者等が気軽に相談できる機会をつくる。放課後ルームは、社会教育指導員のほか、市民の協力も得ながら、地域学校協働活動につなげたい。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	病院情報の発信					事業開始年度	2010年度	
予算事業		-							
目的		市ホームページに富津市内の医療機関について掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。また、子育てに関する情報についても切れ目のない子育て情報として、情報発信する。							
事業内容		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についても分かりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとって分かりやすいホームページにする。							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	医療機関一覧へのアクセス数		回	735/900	2,234/940	990	1,040	1,090	
	達成状況			B	A				
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の診療等の理由により、一時的に医療機関一覧へのアクセスが伸びたとされる。							
次年度以降の取組		他自治体の同サイトを参考にしながら、利便性を高めていきたい。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	電子母子手帳の活用					事業開始年度	2017年度	
予算事業		母子相談事業							
目的		本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しさを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。							
事業内容		電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。当該アプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	新規登録者数		人	59/70	46/70	70	70	70	
	達成状況			B	C				
事業の自己評価		母子手帳の配布時など妊婦との面接の中で周知を図っているが、新規登録者数は伸び悩んでいる。なお、2021年度の新規登録者数は46人で、総登録者数は347人となった。登録者からは、妊娠や育児の生活に対する不安や課題解決の助けとなるとの声も聞こえていることから、今後も利用促進を図りたい。							
次年度以降の取組		引き続き、登録者の増加対策を講じるとともに、アプリケーション機能の有効活用（情報発信等）を図っていく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度
予算事業	地域交流支援センター管理運営事業							
目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
事業内容	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。							
取組実績	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1日の平均利用組数		組	3.0/10	3.4/10	10	10	10
	達成状況			D	D			
事業の自己評価	親子の居場所を確保するため、各種教室の開催、子育て相談を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策として、利用組数を調整しての実施となった。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。また、「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図った。							
次年度以降の取組	子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	子育て講座の開催					事業開始年度	2016年度
予算事業	子ども・子育て支援事業							
目的	市長の公約である「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。							
事業内容	子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストラーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。							
取組実績	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て講座開催回数		回	0/4	0/4	4	4	4
	達成状況			D	D			
	子育て講座参加者数		人	0/30	0/30	30	30	30
	達成状況			D	D			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により子育て講座の開催はできなかったが、少しでも親子でお家時間を楽しんでもらえるよう子育て応援動画を配信した。							
次年度以降の取組	引き続き、子育てに役立つ動画を配信していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	ワークショップの開催					事業開始年度	2015年度
予算事業		-						
目的		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。						
事業内容		現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。						
取組実績		○ワークショップの実施の検討						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	児童遊園地や子どもの遊び場を利用したことがある		%	-	-	-	80	1
	達成状況		2023年度に評価					
	ワークショップ実施箇所		箇所	-	-	1	1	1
達成状況		2022年度実施予定						
事業の自己評価		次年度からのワークショップ開催に向け、課題整理、児童遊園地等に係る今後の方向性を検討したが、詳細まで詰め切れていないことから、次年度は引き続き詳細を詰め、ワークショップを開催する。						
次年度以降の取組		ワークショップについて、対象とする児童遊園地等を選定し、開催する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	子育て支援センター事業					事業開始年度	2010年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目的		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業内容		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
取組実績		○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設=8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3 8,398,000円×2/3=5,598,000円						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援センターの利用者数		人	5,230 /5,555	4,963 /5,722	5,894	6,071	6,253
	達成状況		B B					
	施設数		箇所	2/3	2/3	4	4	4
達成状況		C C						
事業の自己評価		あおほり子育てサロンが廃止されたため、もうひとつのお家、富津市地域交流支援センター「カナリエ」の2か所での実施となった。（「カナリエ」は公設のため補助金対象外） 感染症対策を講じながら、保護者や同月齢の子ども同士が交流し、育ち合う場を確保することができた。						
次年度以降の取組		引き続き支援していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	4	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊					事業開始年度	2005年度	
予算事業		-							
目的		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。							
事業内容		<p>○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。</p> <p>○「子ども110番の家」を増やすとともに、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。</p> <p>○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。</p>							
取組実績		<p>○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化</p> <p>○富津市安全安心メールで保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起</p> <p>○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	子ども110番の家の協力件数		軒	320 /377以上	277 /377以上	377以上	377以上	377以上	
	達成状況			B	C				
事業の自己評価		<p>高齢等の理由により、今後の「子ども110番の家」への協力を辞退された家庭が増加したため、協力件数が大きく減少した。</p>							
次年度以降の取組		<p>引き続き、「子ども110番の家」調査の毎年実施と、区長回覧や市HPを通しての新規募集を呼びかける。</p>							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業					事業開始年度	1979年度	
予算事業		教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業							
目的		教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。							
事業内容		<p>○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。</p> <p>○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する興味・関心を高め、理解促進を図る。</p>							
取組実績		<p>○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ（4月） 3年生児童数分配付</p> <p>○研修講座 開設講座の決定・講師依頼（5月） ○研修講座希望者の募集（7月） ○研修講座の実施（7、8月）</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	地域の良さを回答できる児童の割合		%	94.6/96	93.7/94	95	96	96	
	達成状況			B	B				
事業の自己評価		<p>小学校学習指導要領（社会科）の改善の基本方針の中には、「地域課題を解決しようとする態度」を育てていくことの大切さが示されている。また、富津市学校教育の指針には、「富津を愛し、富津の未来を託せる児童生徒の育成」を掲げている。</p> <p>そこで、令和2年度の小学校学習指導要領の改訂に伴い、その趣旨を反映した副読本の編集・製本を行った。以降、特に小学校3年生社会科の学習支援において効果的に活用することができている。</p>							
次年度以降の取組		次回改訂（令和7年度予定）に向けて、教職員研修の推進、教材の効果的な活用、地域教材の開発、編集委員の選定などに取り組む。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用					事業開始年度	1957年度	
予算事業		給食材料費							
目的		学校給食での地産地消を推進し、児童・生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。							
事業内容		市内小・中学校の児童・生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農産物・加工品を取り入れ、児童・生徒の地元産食材への関心・理解を深める機会の一つとする。							
取組実績		<p>○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入</p> <p>○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐等）の購入</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	富津市産物使用割合		%	18.52/18	18.55/18	18	18	18	
	達成状況			A	A				
事業の自己評価		<p>品質・コスト・供給量などのバランスを考慮しつつ、給食食材に取り入れ可能な地元産物を引き続き探していく必要がある。富津市産物使用実績のうち9割以上は米飯分であり、今後も同程度の使用割合が続くと思われる。</p> <p>給食施設・設備の老朽化や児童生徒数の減少（総食数の減少）していく中、安全・安心な学校給食を継続提供していく必要がある。</p>							
次年度以降の取組		米飯給食の回数を増加し、富津市産米消費拡大に努める。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	きめ細かな学校教育推進事業						事業開始年度	2012年度
予算事業		学力向上推進事業							
目的		小中学校に在籍する児童・生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。							
事業内容		○指導補助教員 ・市内小中学校全校に配置し、チームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、TTによる効果的な学習支援の在り方等の研修を行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季自習室での学習サポート ・小中学生を対象に市役所で行っている夏季自習室に、学習支援して下さる方を招いて、児童生徒の学習サポートを行ってもらうことにより、児童生徒の学習意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式							
取組実績		○4月「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生に配付 ○4月 指導補助教員の配置(各学校で指導補助教員の活用・小学校では放課後学習教室の実施) ○7月・3月 放課後学習教室アンケートの実施 ○3月 次年度の指導補助教員の配置準備							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		保護者の肯定的評価の割合	%	87.2/88	87.9/89	90	91	92	
		達成状況		B	B				
事業の自己評価		・学校規模により配置日数・時数により差はあるが、全ての小中学校に指導補助教員を配置し、きめ細かな指導を行うために、主にTTで授業の補助等を行った。 ・全ての小学校で放課後学習教室を実施し、低学年を中心に学習のつまづきの解消や学習意欲の高揚を目指した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夏季学習室の開設は中止した ・指導補助教員研修会は、指導力向上を目指して講師を招いて研修会を実施した。 ・「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生に配付した。							
次年度以降の取組		児童・生徒の学力向上を図るために、指導補助教員の活用の充実に努める。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課	
	事業	子どもの学習支援事業					事業開始年度	2019年度	
予算事業		生活困窮者自立支援事業							
目的		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。							
事業内容		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し、学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる場所の提供をし個別の進路相談等に応じる。							
取組実績		<p>○高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援</p> <p>○子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供</p> <p>○貧困の連鎖の防止に資する支援</p> <p>実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）</p>							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合	%	75/100	50/100	85	90	95	
		達成状況		C	C				
		中学卒業後の進路が決定した生徒の割合	%	100/100	100/100	100	100	100	
達成状況		A	A						
事業の自己評価		生活困窮世帯の小学4年生から中学生に対して、学習支援、居場所の提供等を実施し、結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。利用者は、令和2年度29名から令和3年度25名に減少したことから、潜在的な支援を要する対象者に対する周知方法等の工夫を図り、より多くの対象者へ支援を広げていきたい。							
次年度以降の取組		○周知方法等の拡充							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課
	事業	食育推進事業					事業開始年度	2005年度 2020年度
予算事業	小学校保健管理費、中学校保健管理費							
目的	肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童・生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。							
事業内容	○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小・中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1c検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。							
取組実績	○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受診者255人 中学2年生 受診者262人 ○糖代謝検査 中学2年生 受診者262人 ○個別栄養指導（栄養教諭、健康づくり課保健師・栄養士等による）							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	肥満傾向の児童生徒割合（小）		%	13.8/12.0	10.7/11.5	11.0	10.5	10.0
	達成状況			C	A			
	肥満傾向の児童生徒割合（中）		%	17.1/9.5	14.3/9.2	8.9	8.6	8.5
達成状況			D	D				
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 小児生活習慣病予防健診の結果から、個別栄養指導を希望する児童生徒・保護者を対象に、養護教諭・栄養教諭等で面談指導を実施し、食生活等の見直しの一助となった。 中学2年生に実施したHbA1c検査の結果から、専門医の指導等により、糖尿病予防指導の対象者を正常高値5.6以上かつ肥満度20%以上を基本としている。対象生徒・保護者に保健指導実施について周知し希望した25名に、健康づくり課保健師・栄養士等が保健指導を実施。実施会場を市役所から、各中学校に変更したことで、より受けやすい環境を整備できた。 							
次年度以降の取組	○小児生活習慣病予防検診 ○糖代謝検査 ○個別栄養指導（栄養教諭、健康づくり課保健師・栄養士等による）							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課
	事業	学校における歯科保健指導					事業開始年度	2019年度
予算事業	-							
目的	歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。							
事業内容	健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小・中学校の歯科保健指導を実施する。							
取組実績	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、2019年に取り組み始めた歯科衛生士による指導の実施を中止せざるを得ない状況であったため、歯垢の染め出しやみがき実践を行わない指導を、各校で工夫して実施した。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	歯垢の付着している児童生徒の割合		%	17.4/19.0	20.7/18.0	17	16	15
	達成状況			A	D			
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、マスクを外しての歯みがき指導や、歯科衛生士（学校職員以外の講師）の受入が難しかった。定期歯科健康診断の結果では、歯垢（歯石含）の付着している割合は、小学生20.1%、中学生21.8%と、2020年度より高い数値となったことから、感染症拡大防止対策に努めながら可能な歯科保健指導の実施を進めたい。							
次年度以降の取組	○小学校1年生を中心に、中学生にも歯と口の健康について歯科保健指導を実施する。 ○新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、指導内容を工夫する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	市民部 市民課
	事業	出会いの場創出					事業開始年度	1976年度
予算事業	結婚支援事業							
目的	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。 (相談員2名、任期2年) ○五市結婚相談員事務連絡会議 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚相談所の開設 ・毎週火曜13:00~16:00 ・休日等特設相談の実施 ○五市結婚相談員事務連絡会議 ・常時連携及び情報交換 ・2箇月毎に定例会開催 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	結婚相談員を介したお見合い件数		件	15/20	19/20	20	20	20
			達成状況	C	B			
事業の自己評価	<p>2021年度は、結婚相談員を介したお見合い件数が前年度と比較して4件の増加であった。前年度より引き続いた新型コロナウイルス感染症対策の中で、増加となった要因としては、相談者に対し積極的なお見合いを進めるように案内の方法を検討し、資料だけでなく相談者同士が直接話せる場を多く提供したことにより増加したものと考えられる。今後も相談者に対し、積極的にお見合いへ導く様な相談を実施する。また、婚活支援事業補助金を活用しての婚活イベントは中止となったが、次年度以降は、市内にある企業や団体に対し応募を募り活性化を図る。</p>							
次年度以降の取組	<p>相談に来やすい環境づくりとして、相談所のPRを行うとともに、市内の企業や団体に対し、婚活イベントの実施を呼びかけ、併せて婚活イベントの内容を精査し、参加者の募集を募る。</p>							

基本目標 2

自分のくらす地域を好きになる

- 施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える 34
- 施策の方向② 自慢できる地域力を高める 36

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter公式アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組放送委託（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン）毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間）、番組審議会出席 ○市ホームページの全面リニューアル、運用管理 ○Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	LINE公式アカウント友だち人数		人	3,727 /3,600	6,604 /4,300	7,400	8,100	8,800
	達成状況			A	A			
	Twitterフォロワー数		人		616 /500	800	900	1,000
	達成状況				A			
	Instagramフォロワー数		人	785 /600	1,330 /900	1,400	1,500	1,600
達成状況			A	A				
事業の自己評価	<p>より多くの方に広報紙を手にとってもらうため、サイズをA4判に変更するとともに、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷とした。ホームページにおいては、本市のイメージを高めるものや地域情報などを安全かつ便利に分かりやすく届けるため、デザインの全面リニューアルを実施した。今後も使いやすさ、見やすさの更なる向上を目指すとともに、市民サービスの低下にならないよう情報発信力強化に取り組む。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。</p>							
次年度以降の取組	<p>「富津市の魅力」をより身近に感じていただけるよう、多種多様な媒体を活用してきめ細かく、広く発信していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課、公民館 建設経済部商工観光課	
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）					事業開始年度	1971年度	
予算事業	文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業								
目的	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くし、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。史跡を観光資源として有効に活用する。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○明治から大正にかけて、首都防衛のために富津岬沖に建設された第二海堡への「富津発」上陸ツアーが2019年9月に本格的にスタートしたことに伴い、第二海堡と同様に東京湾要塞としての役割を果たした千葉県立富津公園内に残されている軍事的遺構を紹介し、富津岬の歴史的背景を再認識できる看板を設置 								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定文化財4箇所、市指定文化財16箇所） ○文化財説明板設置（市内2箇所） ○古墳の里ふれあい館の清掃委託（通年） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（市内8箇所） ○内裏塚古墳の土地買上げ（東側周溝部2箇所） ○三柱神社本殿再建工事に伴う補助金助成 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（新任教員研修1回） ○埋立記念館の管理運営及び来館者対応 ○鋸山遊歩道案内看板改修の検討 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450	500	550	
			達成状況	D	B				
	埋立記念館利用者数		人	761 /2,000	1,732 /2,100	1,800	1,900	2,000	
			達成状況	D	B				
	看板作成、改修件数		件	1/1	-	1	-	-	
		達成状況	A	2022年度に実施					
事業の自己評価	<p>文化財来訪者が安全かつ快適に見学できるように、地権者等の協力を得ながら環境整備を実施することができた。</p> <p>埋立記念館利用者数は、新型コロナウイルス感染症のまん延以前と比較すると減少しているが、2021年度は県内学校の校外学習や一般の来場者が増加し、前年度より増加した。</p> <p>また、鋸山遊歩道案内看板の改修を予定していたが、鋸山の日本遺産「候補地域」認定に伴う地域活性化事業との一体性を図るため見送ることとした。</p> <p>引き続き、県補助金を活用し、来訪者の利便性向上に繋がる環境整備を行うとともに、インターネットやSNS等を通じた情報発信や旅行会社等へPRを行い、更なる観光誘客を図る。</p>								
次年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、文化財の保全のための環境整備や、史跡を確実に後世へと継承していくための公有地化に取り組んでいきたい。 ○埋立記念館は、感染予防対策を講じて来館者の増加に努める。 ○観光案内看板の設置等を行う。 								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	市民部 市民課
	事業	自治振興事業					事業開始年度	1971年度
予算事業	区長関係費							
目的	区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切に区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業内容	<input type="checkbox"/> 全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 <input type="checkbox"/> 各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） <input type="checkbox"/> 各区が実施する自主的、主体的活動の支援 <input type="checkbox"/> 区未加入者への加入促進							
取組実績	<input type="checkbox"/> 代表区長会議の開催 <input type="checkbox"/> 各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） <input type="checkbox"/> 各区が実施する自主的、主体的活動の支援							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	区加入世帯割合	%	81/82	80/82	82	82	82	
		達成状況	B	B				
事業の自己評価	区加入世帯が減少傾向にあることから、区の実存意義や必要性を周知していくことで現状を維持する。							
次年度以降の取組	<input type="checkbox"/> 各区が実施する自主的、主体的活動の支援 <input type="checkbox"/> 区未加入者への加入促進							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	市民部 市民課
	事業	市民活動支援事業					事業開始年度	2002年度
予算事業	市民活動支援事業							
目的	市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。							
事業内容	<input type="checkbox"/> 市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付する。 ・補助期間 3年以内 ・補助金額 補助対象経費の1/2以内 補助限度額毎年度200千円 <input type="checkbox"/> 市民活動災害補償制度の創設 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 <input type="checkbox"/> 市民活動等推進物品貸出制度の創設 イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 <input type="checkbox"/> 市民活動団体登録制度の創設 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案内を行う。 <input type="checkbox"/> 地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登録団体を召集し開催する。							
取組実績	<input type="checkbox"/> 補助金交付団体 2団体 <input type="checkbox"/> 市民活動災害補償保険 3件 <input type="checkbox"/> 市民活動等推進物品貸出制度 5件 <input type="checkbox"/> 市民活動団体登録制度 8件							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	ボランティア活動計画を提出した市民活動団体等の数 (延べ数)	組	150/150	160/155	160	165	170	
		達成状況	A	A				
事業の自己評価	市民が誇れる市の顔づくり関連事業については、事業開始以来、通算23団体の活動に対し、助成することにより、地域資源を活かした特色のある活動の実施を促進することができた。今後は、NPOやボランティア団体など市民活動団体の新たな立ち上げや、組織体制の強化を図る取り組みに要する経費に対する補助も加えるなど幅を広げていきたい。							
次年度以降の取組	<input type="checkbox"/> 市民活動等推進物品貸出 <input type="checkbox"/> 市民活動災害補償保険 <input type="checkbox"/> 市民活動団体登録							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter公式アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組放送委託（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン）毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間）、番組審議会出席 ○市ホームページの全面リニューアル、運用管理 ○Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	LINE公式アカウント友だち人数		人	3,727 /3,600	6,604 /4,300	7,400	8,100	8,800
	達成状況			A	A			
	Twitterフォロワー数		人		616 /500	800	900	1,000
	達成状況				A			
	Instagramフォロワー数		人	785 /600	1,330 /900	1,400	1,500	1,600
達成状況			A	A				
事業の自己評価	<p>より多くの方に広報紙を手にとってもらうため、サイズをA4判に変更するとともに、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷とした。ホームページにおいては、本市のイメージを高めるものや地域情報などを安全かつ便利に分かりやすく届けるため、デザインの全面リニューアルを実施した。今後も使いやすさ、見やすさの更なる向上を目指すとともに、市民サービスの低下にならないよう情報発信力強化に取り組む。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。</p>							
次年度以降の取組	<p>「富津市の魅力」をより身近に感じていただけるよう、多種多様な媒体を活用してきめ細かく、広く発信していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部 公民館
	事業	市民文化祭事業					事業開始年度	1972年度
予算事業	市民文化祭事業							
目的	市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。							
事業内容	<p>○市民文化祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 後援：富津市文化協会 日程：2021年10月29日（金）から10月31日（日） ※11月3日「文化の日（祝日）」頃の3日間（金曜日から日曜日） 会場：中央公民館、富津公民館、総合社会体育館 内容：「芸能部門」「催物部門」「展示部門」「子どもまつり」 							
取組実績	<p>○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月）</p> <p>○参加者及び文化祭メインテーマ・ポスター用イラストの募集（6月・7月）</p> <p>○富津市民文化祭実行委員会の開催（6月）</p> <p>○各部門会議の開催（随時）</p> <p>○富津市民文化祭実行委員会にて開催中止判断（9月）</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市民文化祭参観者数 (延べ人数)		人	-/14,000	-/14,000	14,000	14,000	14,000
	達成状況			D	D			
	展示部門への出展数		点	-/2,000	-/2,000	2,000	2,000	2,000
達成状況			D	D				
事業の自己評価	富津市民会館は、新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場として使用されたため、2021年度は当初から文化祭会場として使用しない計画であった。 事業実施に向けて富津市民文化祭実行委員会を組織して企画運営を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、実行委員会の判断により中止となった。							
次年度以降の取組	感染予防対策を講じて実施できるよう検討する。 また、新型コロナウイルス感染症により2年連続で中止となっているため、次年度も中止となった場合の代替行事案を検討する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	スポーツフェスタ					事業開始年度	2001年度
予算事業	ふれあいスポーツフェスタ事業							
目的	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。							
事業内容	<p>○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会</p> <p>実行委員 市内の体育・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出</p> <p>検討内容 日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など</p> <p>○体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催</p>							
取組実績	○【中止】市制50周年記念ふれあいスポーツフェスタ2021							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	参加人数(延べ人数)		人	-/2,290	-/2,330	2,200	2,300	2,400
	達成状況			D	D			
事業の自己評価	2021年度は、市制施行50周年記念として、ゲストを招いたふれあいスポーツフェスタを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。							
次年度以降の取組	実行委員会等の関係者と連携し、市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、参加者数の増加を図っていききたい。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 防災安全課
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業					事業開始年度	1990年度
予算事業	自主防災組織促進事業							
目的	災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。							
事業内容	○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座の実施 ○防災訓練の支援 ○出前講座の実施 ○自主防災組織への資器材の交付							
取組実績	○出前講座の実施（地域防災訓練の実施・支援） ○自主防災組織への資器材の交付（新設1団体、既設10団体） ○災害対策コーディネーター養成講座の実施							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	防災訓練実施地域団体数		団体	2	1	5	10	15
			達成状況	D	D			
	自主防災組織設置数		団体	80/80	80/85	85	92	100
		達成状況	A	B				
事業の自己評価	2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座の実施回数は少なく、災害対策コーディネーター養成講座も受講者数を減らすことで対応した。また、市で計画していた地震・津波防災訓練も中止したため、自治会等に啓発する機会が限定されてしまった。2022年度も自主防災組織の設立の支援や資器材の交付、出前講座の実施、地域防災訓練の支援など地域防災力の向上に努める。							
次年度以降の取組	○自主防災組織への資器材の交付 ○出前講座の実施 ○地域防災訓練の実施・支援							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	消防本部 消防総務課
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化					事業開始年度	1971年度
予算事業	消防団活動事業							
目的	地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。							
事業内容	2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施してきた。また、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、団員装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に努める。							
取組実績	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の検討 消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員増員の施策について調査検討（女性団員の任務、団員の処遇改善、装備品の追加及び改善等）している。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	消防団員数（実員）		人	489/552	472/552	552	552	552
			達成状況	B	B			
事業の自己評価	地域防災力の維持に必要な不可欠な消防団員の減少対策として、OB団員を活用した災害対応に限定した機能別団員制度の導入により大幅な減少に歯止めを掛けることは出来たが、基本団員は引き続き減少傾向にある。令和3年4月13日付け消防地171号消防庁長官通知「消防団員の処遇等に関する検討会」の中間報告を踏まえ、消防団幹部で構成する消防団活性化検討委員会において、消防団員の負担軽減及び入団促進に繋げる消防団員報酬の改訂を検討したが、現団員の任期途中での変更ではなく、新入団員が入団する令和5年4月を施行予定とした計画を立て、引き続き協議を行っている。							
次年度以降の取組	消防団員報酬の改訂や女性消防団員の確保に向けた検討及び消防団員の福利厚生向上を検討し、消防団員の入団促進に取り組む。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	教育部 公民館	
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設					事業開始年度	1973年度	
予算事業	公民館（市民会館）学級・講座関係費								
目的	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。								
事業内容	○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。								
取組実績	○開催数 中央公民館：15学級中、11学級 富津公民館：17学級中、13学級 市民会館：17学級中、1学級 ○参加者アンケートの実施・分析 ○公民館サークルの設立支援								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	事業満足度		%	-/90	99/90	90	90	90	
	達成状況			D	A				
事業の自己評価	市民会館は、新型コロナウイルス感染症のワクチン集団接種会場として通年で使用されたため、学級・講座を計画していたが、感染予防のため開催中止とした。ただし、2020年度に開催していた学級・講座で、年度途中で開催中止となり作品が未完成であった1学級については、中央公民館を会場として開催した。中央公民館及び富津公民館は感染予防対策を講じて開催したが、まん延防止等重点措置の発令期間中は開催中止とした。								
次年度以降の取組	○地域の課題や学級・講座への要望を調査し、企画運営に反映させる。 ○学校や各種団体と連携する。 ○感染予防対策を講じて参加者の増加に努める。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課	
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度	
予算事業	地域交流支援センター管理運営事業								
目的	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。								
事業内容	地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。								
取組実績	○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	1日の平均利用組数		組	3.0/10	3.4/10	10	10	10	
	達成状況			D	D				
事業の自己評価	親子の居場所を確保するため、各種教室の開催、子育て相談を実施したが、新型コロナウイルス感染症対策として、利用組数を調整しての実施となった。子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。また、「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図った。								
次年度以降の取組	子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
	事業	富津市いきいき百歳体操					事業開始年度	2017年度	
予算事業	地域支援事業、一般介護予防事業								
目的	健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。								
事業内容	○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。								
取組実績	富津市いきいき百歳体操自主化団体数 33団体 自主化した団体への補助金交付団体数 H30：11団体、R1：11団体、R2：16団体、R3：15団体 フレイル予防講話の実施 H30：運動教室、R1：運動教室(2回)、R2：運動教室、R3：認知症予防運動教室								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	富津市いきいき百歳体操参加者数		人	515/570	572/577	622	672	722	
	達成状況			B	B				
	富津市いきいき百歳体操参加グループ数		団体	28/35	33/34	38	43	48	
達成状況			B	B					
事業の自己評価	住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の参加者数及び参加グループ数については、目標値には及ばなかったが、参加者数及び参加グループ数とも増加している。								
次年度以降の取組	引き続き、いきいき百歳体操の普及啓発を行い、地域住民主体の通いの場の推進を行う。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
	事業	老人クラブ活動事業					事業開始年度	1979年度	
予算事業	老人クラブ活動事業								
目的	老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。								
事業内容	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進								
取組実績	単体老人クラブ9団体及び老人クラブ連合会へ老人クラブ活動事業補助金を交付し、活動に対する支援を行った。 老人クラブへの加入につながるよう広報紙への掲載を行った。								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	老人クラブ会員数		人	260/300	241/260	241	241	241	
	達成状況			B	B				
事業の自己評価	老人クラブ数は9団体を維持している状況であり、既存クラブでの会員数増減により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、新規会員の加入につながっていない。								
次年度以降の取組	老人クラブの活動の周知及び加入促進について新たな手法での検討が必要。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
	事業	地域支援事業					事業開始年度	2007年度	
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防、認知症総合支援事業等							
目的		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。							
事業内容		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）							
取組実績		富津・大佐和・天羽地区に地域包括支援センターを設置し、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施した。 認知症サポーター養成講座受講者数 H21～R1：3,136人、R2：80人、R3：63人 合計：3,279人 栄養教室、栄養相談の実施（高齢者のための食生活教室等） フレイルについて広く市民へ周知するため「フレイル予防市民講演会」を開催。 「フレイルサポーター養成講座」を実施し、「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」を養成。							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		認知症サポーター養成講座累計 受講者数	人	3,216 /3,500	3,279 /3,320	3,379	3,479	3,629	
		達成状況		B	B				
		フレイルチェック参加者延人数	人	0/30	0/30	30	80	160	
事業の自己評価		達成状況		D	D				
		各地区の地域包括支援センターと連携し、介護サービスのほか認知症、高齢者虐待等、必要とする支援に繋げることができた。 認知症サポーター養成講座は、コロナ禍ではあったが、出前講座や企業からの依頼で実施することができた。 フレイル予防は、フレイルについて広く市民へ周知するため「フレイル予防市民講演会」を開催し、講演会参加者の中でフレイル予防の普及啓発に興味を持った方を対象に「フレイルサポーター養成講座」を行い、「フレイルチェック講座」の担い手となる「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」を養成することができた。							
次年度以降の取組		高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターの市民への周知を引き続き行い、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も市や関係機関と連携し更に強化していく。 学生へのサポーター養成は、学校側と協議しながら実施を検討、企業従業員向けのサポーター養成も引き続き実施を検討していく。 フレイル予防は、「フレイルサポーター・フレイルトレーナー」と共に、フレイルの兆候に気づき自分事化できる場として「フレイルチェック講座」を実施し、フレイル予防の大切さを周知していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課
	事業	要援護者地域見守り事業					事業開始年度	2009年度
予算事業	要援護者地域見守り事業							
目的	高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
事業内容	<p>要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配布するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。</p> <p>なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定3～5の者、③重度の障がい者（身体障害者手帳1級、2級）、療育手帳A判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）及び④その他これらに準ずる者とする。</p>							
取組実績	<p>○要援護者への安心カード・支援情報キットの配布、支援者による見守りサポートを実施した。</p> <p>○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施した。</p> <p>○市ホームページ、広報ふつに記事を掲載し、制度周知を図った。</p> <p>○本事業の支援者（民生委員）に対し、研修会を実施し、連携強化を図った。</p> <p>○NTTテレコム株式会社との「高齢者支援に関する包括連携協定」による実証実験を実施した。</p>							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	要援護者地域見守り事業登録者数	人	681/670	664/680	/690	700	710	
	達成状況		A	B				
事業の自己評価	<p>本制度の推進には、支援が必要な時に利用することができる環境づくり、支援者との連携が重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつへの掲載するとともに、関係団体への周知等を継続的に実施した。また、本事業のより良い仕組みづくりの調査研究を進めるため、NTTテレコム株式会社との「高齢者支援に関する包括連携協定」に基づき、実証実験を実施したが、支援強化が図れるような成果は得られなかった。</p>							
次年度以降の取組	<p>○継続的な制度の周知</p> <p>○民生委員などの支援者への研修会を継続的に実施し、連携強化を図る。</p>							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課
	事業	基幹相談支援センター事業					事業開始年度	2021年度
予算事業	基幹相談支援センター事業							
目的	障がいのある人やその家族の最初の相談窓口として基幹相談支援センターを設置し、障がいがあってもその人らしく暮らせるよう専門的な相談支援を実施する。							
事業内容	地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無にかかわらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも仕事の一つとなっている。							
取組実績	<p>○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援：3,781件</p> <p>○関係機関会議：1,592件</p> <p>【合計】5,373件</p>							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	主な相談先とする人の割合	%	-	-	-	30	-	
	達成状況			2023年度に評価				
事業の自己評価	<p>相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、作業療法士など、多種多様な資格を有する職員を常時3名配置して、市役所内に相談窓口を週5日開設。また、休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で、障がいのある方やそのご家族からの相談に対し、相談者一人一人に寄り添った丁寧な相談支援を行うことができた。また、基幹相談支援センターとケースワークを行う市職員が連携することで、市職員の専門知識や経験不足などを補うことができた。</p> <p>相談支援事業所に対する指導及び助言等については、設置開始年度ということもあり、研修等の企画が不十分であった。</p>							
次年度以降の取組	引き続き、障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援を行う。また、市内相談支援事業所の相談員の養成・育成の研修を通し、相談支援の質の向上を図る。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
	事業	障がい者の雇用促進					事業開始年度	2011年度	
予算事業	総合支援協議会事業								
目的	障がいのある人の就職や実習がスムーズにできるよう基盤整備を行う。								
事業内容	富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、企業への理解促進の周知活動やチャレンジドオフィスの導入検討に向けた調査研究を行う。								
取組実績	○定期販売会：月2回 ○障害者優先調達法推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：0回 ○チャレンジドオフィスの調査研究：県内の先進市へ制度の調査や近隣市への視察								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	優先調達法定期販売会		回	14/23	19/22	22	22	22	
	達成状況			C	B				
	企業や市民に向けての講演		回	0/1	0/1	1	1	1	
達成状況			D	D					
事業の自己評価	「富津市優先調達パンフレット」により、優先調達法対象の役務や物品についての周知を行い市役所にて定期販売会を毎月2回行っているが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止することがあった。今後は感染状況を考慮しながら、より多くの人に立ち寄ってもらうため、市役所内での行事（健診や確定申告など）で多く来庁する日に開催を検討する。また、一般企業での障がい者の雇用を促進するための企業向けの講演についても同様の理由で実施できなかったことから、今後は、コロナ禍でも開催できる方法を検討する。 チャレンジドオフィスについては、先進自治体の調査及び近隣市へ視察を実施したので、今後は、導入についての検討を行う。								
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら定期販売を行う。また、コロナ禍でも開催できる企業や市民に向けての講演の方法を検討していく。 チャレンジドオフィスについては、昨年度実施した先進自治体及び近隣市の事例調査を基に本市の現状を分析して導入計画を作成する。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課	
	事業	障がい者差別解消の理解促進					事業開始年度	2011年度	
予算事業	総合支援協議会事業								
目的	障がいがある人もない人も、すべての人がともに生き、お互いが支え合う一人の人間として人権が尊重され、自分が望む自分らしい暮らしを営むことができ、ライフステージや障がいに応じた生活や社会参加ができるようなまち「障がいがあってもその人らしく、ともにいきいきと暮らせるまち」の実現を目指す。								
事業内容	富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、関係機関の支援者で課題を共有しながら、交流・研究を行い、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育プログラムを周知し、活用を促していく。								
取組実績	○理解促進に向けての講演会（あったかふつつエンジョイトーク）の開催：0回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの実践：年1回								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	あったかふつつエンジョイトーク開催回数		回	0/4	0/4	4	4	4	
	達成状況			D	D				
	福祉教育プログラムの実践回数		回	0/4	1/4	4	4	4	
達成状況			D	D					
事業の自己評価	あったかふつつエンジョイトークの開催は、広く市民を対象とするため、新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から中止したが、福祉教育プログラムは、環小学校で3・4年生及びその保護者を対象に、感染症対策を徹底したうえで手話体験を1回開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されているため、今後については、開催方法などコロナ禍でも開催できるような方法の検討を進めていく必要がある。								
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、コロナ禍でも開催できるような方法を検討し、あったかふつつエンジョイトークの開催及び福祉教育プログラムの実践を実施していく。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	特定健康診査事業					事業開始年度	2008年度	
予算事業	特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）								
目的	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の保健予防活動の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診と個別健診により例年5月～8月に実施。対象者が一方を選択し受診。 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施 								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健康診査事業：30,785,000円（関連事業を含む事業内容） ・集団健診は感染症予防対策を講じ完全予約制とし、市役所と市民会館の2会場で18日間実施。 ・個別健診は医療機関の協力にて、9月まで引き続き延長し実施した。 ・電話による健診受診勧奨を強化し、また、国保加入手続き来庁者に面接での受診勧奨を開始した。 ・年度途中、健診未受診者には受診勧奨ハガキ通知にて再勧奨を実施。 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を15医療機関の協力のもと実施した。 ・健診での保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促した。 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	特定健診受診率	%	30.1/54	42.1/56 R4.8月暫定値	58	60	60		
	達成状況		C	C					
事業の自己評価	2021年度の集団健診については、引き続き感染予防対策を講じながら完全予約制にて2会場での実施としたが、混雑は避けられ感染者の発生はなかった。しかし、特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、46%から30.1%に急減、受診率向上が喫緊の課題であった。そのため、電話による受診勧奨を1,988人に実施、さらに、国保加入手続き者に窓口で面接による受診勧奨を新たに開始し、251人に実施する等受診勧奨を強化したことで、約12%増加させることができた。しかし、被保険者の6割以上が健診未受診であり健康実態が不明のため、引き続き受診率向上対策に重点を置く必要がある。								
次年度以降の取組	受診率向上対策として、2021年に実施した健診受診の電話勧奨や国保加入者への窓口での勧奨を引き続き実施するとともに、県の100%補助の交付金事業を活用し、「AIを活用した健診対象者の特性を分析、対象者に合わせた動機付けメッセージで勧奨通知を送り分けする特定健診受診勧奨通知事業」を実施し、過去最高受診率であった令和元年度46%を目指す。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	成人歯科健康診査事業					事業開始年度	2017年度	
予算事業	成人歯科健康診査事業								
目的	歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。								
事業内容	40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及び治療中の者は除く。								
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○成人歯科健康診査勧奨通知 2,400通ほか 計151,970円 ○成人歯科健康診査委託料 5,425円×98人=531,650円 								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	受診率	%	3.8/4.0	4.1/4.0	4.0	4.0	4.0		
	達成状況		B	A					
事業の自己評価	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として実施しており、受診率について目標値に達したものの、引き続き受診者を増やすため、市民に周知する必要がある。								
次年度以降の取組	今後も、市ホームページ、広報ふつつ及び各種健診など窓口で情報提供に努めるとともに、歯周疾患が健康へ及ぼす影響を周知するため、各種健診会場等でリーフレットを配付し、広く市民周知を図っていく。								

基本目標3

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①	くらしやすい環境を整える	・・・・・・・・・・	48
施策の方向②	移住しやすい環境を整える	・・・・・・・・・・	52

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部 企画課
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業					事業開始年度	1987年度
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業							
目的	「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の2つの考え方を基本とし、移手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業内容	富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の制度拡充 ○市移手段確保等支援事業 ○公共交通マップ改定版の発行 ○公共交通ニュースの発行 ○路線バス乗り方教室の開催 ○マイ時刻表の作成 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者事業継続支援給付金の支給 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	253	253	253
			達成状況	C	C			
事業の自己評価	前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、上記成果指標の実績は目標を下回る結果となったものの、前年度比では改善している。 急速に経営環境が悪化した公共交通事業者の事業継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金の支給を実施するなど当初見込んでいなかった対応を行い、また、計画事業のうち、いくつかの実施を見送る判断をせざるを得なかった。							
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症による影響は今後も当面続くと考えられるものの、本年度において、現計画を引き継ぎ、令和5年度以降の本市における地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」を策定し、計画に基づき事業を着実に実施していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課
	事業	児童遊園地管理運営事業					事業開始年度	1971年度
予算事業	児童遊園地管理運営事業							
目的	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)							
事業内容	児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所							
取組実績	○児童が安全に、安心して遊べるよう、児童遊園地及び子どもの遊び場の遊具修繕を行った。 ・青堀児童遊園地、飯野児童遊園地、岩瀬児童遊園地、竹岡子どもの遊び場 ○衛生面の向上及び新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、大貫海浜児童遊園地トイレの簡易水洗化を行った。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	児童遊園地や子どもの遊び場を利用したことがある		%	-	-	-	80	-
			達成状況		2023年度に評価			
事業の自己評価	児童遊園地及び子どもの遊び場が現在25箇所設置されているが、遊具がない箇所もあり、児童遊園地や子どもの遊び場としての機能が発揮できていない状況にある。 現在の利用状況等を踏まえ、今後、ワークショップの開催等により、市民とともに児童遊園地等の活用方法について検討し、子どもだけではなく、地域住民からも利用される場としての整備を検討していく必要がある。							
次年度以降の取組	児童遊園地及び子どもの遊び場の管理運営の見直しに係る方針を検討するとともに、ワークショップの開催などにより、地域住民の意見等を取りまとめる。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 都市政策課	
	事業	市民ふれあい公園管理事業					事業開始年度	1988年度	
予算事業	公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1								
目的	スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民等の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。								
事業内容	<p>○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務</p> <p>・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収）</p> <p>都市公園・・・市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園</p> <p>市立公園・・・湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園</p> <p>○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理</p> <p>更和公園等の公園・・・更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設）</p> <p>公園予定地・・・青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園</p>								
取組実績	<p>○都市公園及び市立公園の指定管理（施設/緑地等の管理、各種設備の点検、有料公園施設の利用許可等の委託）</p> <p>○更和公園等の公園及び公園予定地の管理（施設/緑地管理、施設の軽易な補修等の委託）</p> <p>○公園施設予約システム保守業務（ホームページ運用管理等の委託）</p> <p>○ふれあい公園施設改修工事（遊具、野球場フェールポール等）</p>								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	有料公園の利用者数		人	35,089 /79,951	64,690 /81,551	83,182	84,013	85,500	
	達成状況			D	C				
事業の自己評価	都市公園等の維持管理については、指定管理者と連携を図りながら対応した。施設利用については、2020年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営となったが、感染者数の減少や利用者が適切に予防対策に協力していただいたことにより、利用者数は増加した。2021年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づきふれあい公園内の遊具等を更新し、利用者からも好評を得た。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努める。								
次年度以降の取組	○「公園施設長寿命化計画」に基づき、防災・安全交付金を活用した公園施設の更新								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課	
	事業	道路整備事業					事業開始年度	2012年度	
予算事業	道路関係交付金事業								
目的	道路網の整備を行い、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。								
事業内容	<p>○道路関係交付金を活用し、道路網を整備する。</p> <p>○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。</p> <p>○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。</p>								
取組実績	<p>○市道浅間山線整備事業（用地取得）</p> <p>○市道下飯野線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道小久保岩瀬線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道学校前線整備事業（道路改良工事）</p>								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	道路の完成路線		路線	1/2	1/1	1	1	1	
	達成状況			C	A				
事業の自己評価	道路関係交付金を活用し、市道学校前線整備事業が完成したことで、当該地域における自動車交通の利便性の向上、通学児童等歩行者の安全性の確保や生活環境の向上を図ることができた。								
次年度以降の取組	事業実施中の路線についても、事業効果が得られるよう早期の完成を目指し、効率的な事業進捗を図る。								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課
	事業	橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度	2010年度
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業						
目的		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。						
事業内容		富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。(5年毎に点検・計画を実施) ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事						
取組実績		○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 ・海岸橋 (橋長L=50.0m、下部工補修) ・神田橋 (橋長L=73.1m、上部工補修) ・丹後橋 (橋長L=52.2m、上部工補修) ・久縄橋 (橋長L=14.0m、上部工補修)						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施		回	—	—	1	—	—
	達成状況			—	—			
	橋梁修繕の実施		橋	3/5	4/5	5	5	5
達成状況			C	B				
事業の自己評価		平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画をもとに、予防保全的な観点から優先順位をつけて毎年、複数橋の補修工事を実施する予定としている。令和3年度は4橋の補修工事を行い、橋梁の健全な維持管理とそれに伴うコスト縮減を図った。						
次年度以降の取組		道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、橋梁の長寿命化を図る。(5年毎に点検・計画を実施)						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課
	事業	道路構造物修繕事業					事業開始年度	2013年度
予算事業		道路構造物修繕事業						
目的		本事業は、道路構造物(トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識)の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。						
事業内容		社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し、道路構造物(トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識)の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。(5年毎に点検・計画を実施) ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事						
取組実績		○トンネル：補修工事(市道郷蔵線、市道高塚保釜線、市道埋田木戸堀線) ○法面：補修工事(市道松原下堀切線)						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施		回	—	—	1	2	2
	達成状況			—	—			
	計画策定の実施		回	1/2	0/1	1	—	2
達成状況			C	D				
事業の自己評価		舗装長寿命化修繕計画を策定する予定であったが、交付金配分がなく実施することができなかった。一方で過年度に実施した修繕計画をもとにトンネル、法面の補修工事を行い、長寿命化を図った。						
次年度以降の取組		社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、道路構造物の長寿命化を図る。(5年毎に点検・計画を実施)						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	総務部 企画課
	事業	上水道改良・拡張事業					事業開始年度	1990年度
予算事業	かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）							
目的	かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○上水道改良事業（広域化対策） 老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。 ○上水道拡張事業（未普及地域解消） 天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○上水道改良事業（338,000千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	給水普及率		%	96.6/95.1	96.7/95.2	95.3	95.4	95.5
	達成状況			A	A			
事業の自己評価	平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づき、事業を実施している。令和3年度においては、おおむね当該基本計画に基づく事業実施がなされた。令和4年度も引き続き、当該計画に基づく事業を実施していく。							
次年度以降の取組	引き続き、君津地域水道事業統合広域化基本計画に基づき事業を実施していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	4	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	鳥獣対策事業					事業開始年度	2019年度
予算事業	鳥獣対策事業							
目的	市民生活における有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の推進を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載） 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 獣害対策関連備品購入（サル用箱罠、センサーカメラ、動物捕獲用玉網等） ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載） 							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市民の人的被害		人	2/0	2/0	0	0	0
	達成状況			D	D			
事業の自己評価	令和2年度から鳥獣対策室が設置され、有害鳥獣による農作物被害と人の居住する住居などにおける生活圏での被害対策を総合的に実施した。被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動性が低下している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている状況であり、市民への有害鳥獣による人的被害が2件発生する事態となった。生活圏での有害鳥獣の目撃情報も依然として寄せられている状況であり、さらなる対策を講じる必要がある。							
次年度以降の取組	捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害について集落づくり」を推進していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	総務部 企画課
	事業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進					事業開始年度	2019年度
予算事業	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係）							
目的	民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。							
事業内容	移住・定住を促進するため、オール富津情報交流センター（AFICC）との連携及び地域おこし協力隊の活用により、ターゲットを絞った特色ある情報発信に取り組む。北部ビジネスビューローにおいては、AFICCが開設したサイト「しごとサポートふつつ」の充実、関係団体等との連携等により仕事の面から、南部観光ビューローにおいては、市内観光資源情報の発信等により観光の面から市への移住・定住に資する情報発信をし、南北を拠点都市新しい人の流れをつくる。							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○イオンモール富津ステーション及び金谷ステーションの運営業務 ○AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふつつ」の充実 ○移住定住パンフレット「ふつつ暮らし」、空家バンクリーフレットの作成 ○金谷地区の観光情報、空き家情報などをSNSを活用し発信 ○観光協会主催ツアーパンフレット作成、鋸山ガイド、鋸山復興プロジェクトへの参加 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	「しごとサポートふつつ」年間アクセス数		件	12,702 /16,000	20,268 /19,000	22,000	25,000	28,000
			達成状況	C	A			
	移住定住プロモーション映像 Youtube再生回数		回	—	700	3,000	6,000	9,000
			達成状況	—	—			
事業の自己評価	<p>鹿野氏については、令和3年7月をもって3年の任期が終了。任期中は、NPO法人AFICCと連携して開設した企業情報や求人情報を扱うポータルサイト「しごとサポートふつつ」の掲載情報更新や充実により年間アクセス数が目標値を上回る成果となった。その他、移住定住パンフレット「ふつつ暮らし」、空家バンクリーフレットを作成し、移住定住推進を行った。</p> <p>後任の横瀬氏については、令和3年10月から活動を開始し、NPO法人AFICCとの連携の他、観光協会主催のツアーパンフレット作成やSNS等による金谷地区の観光情報、空き家情報の発信を行った。その結果、金谷地区に都内の企業がサテライトオフィスを構えた。また、神奈川県から20代の単身の方が、将来移住を視野に入れ二居住生活を始めた。</p>							
次年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○イオンモール富津ステーション及び金谷ステーションの運営業務 ○AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふつつ」の充実 ○金谷地区の各種情報のSNSを活用した情報発信 ○鋸山復興プロジェクト等地域活動への参加による金谷地区の活性化 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課	
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度	
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目的		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter公式アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組放送委託（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン）毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間）、番組審議会出席 ○市ホームページの全面リニューアル、運用管理 ○Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数		人	3,727 /3,600	6,604 /4,300	7,400	8,100	8,800
		達成状況		A		A			
		Twitterフォロワー数		人		616 /500	800	900	1,000
		達成状況		A		A			
		Instagramフォロワー数		人	785 /600	1,330 /900	1,400	1,500	1,600
達成状況		A		A					
事業の自己評価		<p>より多くの方に広報紙を手にとってもらうため、サイズをA4判に変更するとともに、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷とした。ホームページにおいては、本市のイメージを高めるものや地域情報などを安全かつ便利に分かりやすく届けるため、デザインの全面リニューアルを実施した。今後も使いやすさ、見やすさの更なる向上を目指すとともに、市民サービスの低下にならないよう情報発信力強化に取り組む。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組む、観光誘客促進を図る。</p>							
次年度以降の取組		<p>「富津市の魅力」をより身近に感じていただけるよう、多種多様な媒体を活用してきめ細かく、広く発信していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	総務部 企画課
	事業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング					事業開始年度	2020年度
予算事業	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）							
目的	「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。							
事業内容	「富津市空家バンク」の利用促進のためには、まずは登録物件数の増加が必須であることから、当該空家バンクに登録する物件の調査、登録交渉等の業務を委託により実施する。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。また、空き家情報の発信を強化するため、当該空家バンク専用のサイトを開設する。							
取組実績	○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家リフォーム補助金 493千円（1件） ・固定資産税納税通知書への空家バンクリーフレットの封入（市外在住者）							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	空家バンク登録物件の契約件数		件	2/1	1/2	2	3	4
			達成状況	A	C			
事業の自己評価	空家バンクの登録件数を増やすため、市外在住者を対象に固定資産税納税通知書に空家バンクリーフレットを封入し制度周知を図った。その結果、相談件数が増え、空家バンク登録に至ったものは2件あった。空家を処分したいが、相続未処理や家財の処分、境界の問題などの理由により登録に至らないケースがあり、今後、登録支援に向けた新たな制度の検討が必要である。 前年度、空家バンクを利用し移住された方がリフォーム補助金を活用し、住宅のリフォームを実施した。今後もこの制度を周知し登録促進を図る。							
次年度以降の取組	○固定資産税納税通知書への空家バンクリーフレットの封入（全件） ○空家バンク登録支援・利用者支援補助金制度の創設							

基本目標4

市の産業、仕事を創る

施策の方向① 働く“場”をつくる 56

施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする 58

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部 企画課
	事業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR					事業開始年度	1999年度
予算事業	男女共同参画推進事業							
目的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。							
事業内容	市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2024年度実施を目指し、策定に取り組む。 また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。							
取組実績	○計画策定の準備 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定のための市民アンケート調査 ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	女性における働く場所の創出への満足度の割合	%	-	-	-	-	25	
	達成状況		2024年度に評価					
事業の自己評価	令和3年度は、市民アンケートを実施し結果報告書を作成した。令和4年度は、アンケートの調査報告書及び男女共同参画審議会委員からの意見聴取を踏まえ、男女共同参画計画の策定に向けて取り組んでいく。							
次年度以降の取組	○男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定 ○女性雇用及び職域拡大に係るPR方策の検討							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	創業支援事業					事業開始年度	2005年度 1981年度
予算事業	中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費							
目的	創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。							
事業内容	○2016年12月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資に低金利の創業者枠を創設することで、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。							
取組実績	○創業支援事業計画の推進 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール ○中小企業融資貸付事業 ○中小企業資金融資利子補給事業							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	創業者数（創業支援事業計画）	件	3/9	4/9	9	9	9	
	達成状況		D	D				
	創業支援セミナー延参加者数	人	40/50	46/50	50	50	50	
達成状況		B	B					
中小企業資金融資貸付件数	人	0/3	1/3	3	3	3		
達成状況		D	D					
事業の自己評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、不安定な経済状況下で当該事業を活用した創業者数は伸び悩んだ。令和4年度においては、関係機関と連携し、引き続き窓口での相談受付やセミナー事業等を実施するとともに、よろず支援拠点を活用した創業者向けのセミナー等を開催するなど、創業者への支援を継続していきたい。							
次年度以降の取組	○中小企業融資貸付事業及び利子補給事業 ○創業支援セミナー ○よろず支援拠点を活用したピンポイントセミナー							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	総務部資産経営課 建設経済部商工観光課	
	事業	閉校施設等を活用した企業誘致					事業開始年度	2015年度	
予算事業		公共施設再配置関係費							
目的		公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び活用する「公共施設等マネジメント」及び小中学校再配置構想により、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。 また、廃止施設や規模の適正化を図れる施設についても、学校施設と同様に有効活用を行う。							
事業内容		○敷地内の借地の整理 ○地域の意見を伺うためのワークショップ等の実施 ○ワークショップ等の結果により、民間事業者の力を活用することとなった場合、事業の発案段階で民間事業者の提案を求めるサウンディング型市場調査等を実施 ○情報発信（文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」、千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」等）							
取組実績		○敷地内の借地の整理 ○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧天羽東中学校ほか） ○情報発信 ○企業誘致奨励制度の見直し・周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		閉校施設等の利活用実績 (長期貸付・売買等)	件	-	1/1	4	2	1	
		達成状況		-	A				
事業の自己評価		2021年度は、旧金谷小学校の利活用事業者が決定し、11月から事業開始した。また、旧天羽東中学校については、新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた「利活用を考えるワークショップ」を開催した。その後、利活用事業者の募集を行い、3月に優先交渉権者を決定した。 そのほか、稼働停止した旧小久保ダム（旧小久保ダム）の利活用事業者の募集及び優先交渉権者の決定、浅間山運動公園周辺市有地の市場性や活用可能性の把握を目的としたサウンディング型市場調査を実施し、閉校施設以外の公共施設等の有効活用に努めた。 2022年度は、旧天羽東中学校、旧小久保ダムの利活用事業開始に向けた各種準備と、旧環南小学校、旧竹岡小学校、浅間山運動公園周辺市有地の利活用事業者の募集を予定しているため、地域住民等の理解と協力を得て、着実に進めていく。 なお、成果指標の実績としては、2020年度までに旧関豊小学校の売却と旧天神山小学校の長期貸付を行っている。2023年度以降も有効活用が図れると判断した公共施設は適時追加していく。 今後も、企業誘致奨励制度の周知を図るとともに、関係部署・機関と情報を共有し、閉校施設等の有効活用を図っていく。							
次年度以降の取組		○他の閉校施設等の利活用に向け、ワークショップ等を実施 ○敷地内の借地の整理等 ○先行して取り組んでいる閉校施設等の利活用を広くPRする等、情報発信の拡充を行う。 ○企業誘致奨励制度の周知							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	特産品開発調査、研究事業					事業開始年度	1986年度
予算事業	特産品開発・研究事業補助金							
目的	本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。							
事業内容	本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額 300,000円/件）							
取組実績	○制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金の交付 補助対象：1件							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	特産品開発の調査・研究事業の活用	件	0/1	1/3	3	3	3	
	達成状況		D	D				
事業の自己評価	2021年度は1件の事業活用があった。 近年の予算額に対する補助金の活用件数は多くはないものの、新たな特産品を開発しようとする意欲のある者を後押しする事業を継続することによって所要の効果が発揮されるため、活用を呼びかける取組を推進していく。							
次年度以降の取組	本事業の周知に力を入れることで有効な活用を促す。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	産地パワーアップ事業					事業開始年度	2016年度
予算事業	-							
目的	収益力強化に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。							
事業内容	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。							
取組実績	○本事業の周知 ※事業実施要望なし							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	新規機械の導入	件	-	-	1	1	1	
	達成状況		D	D				
事業の自己評価	2021年度は、事業の周知を図ったところ制度の活用を希望する農業者等はいなかったが、本事業は収益力強化に計画的に取り組む産地を支援する事業であるため、活用を希望する農業者等からの相談に対応するなど事業採択及び経営の安定化に向けて支援を継続する。							
次年度以降の取組	本事業の周知及び要望調査を実施し、収益力強化に向けた産地の主体的な取組を引き続き支援していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	農業次世代人材投資事業					事業開始年度	2013年度
予算事業	農業次世代人材投資事業							
目的	農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。							
事業内容	<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。</p> <p>給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】</p>							
取組実績	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認（現地調査含む）</p> <p>○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：7人 内訳 3人（青年新規就農者）【継続者】 2組（夫婦型）【うち新規1組】</p>							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	新規就農者の認定数	人	4/1	3/1	1	1	1	
	達成状況		A	A				
事業の自己評価	<p>2021年度の新規就農者は3人（うち夫婦1組）で、現在、青年新規就農者7人（うち夫婦2組）に支援を実施している。</p> <p>本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えていることから、今後も意欲ある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。</p>							
次年度以降の取組	営農に取り組んでいる方の支援（営農指導等）を継続するとともに、新たな担い手の確保に努め、制度の周知を行い、農業経営の確立に向けて支援していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業					事業開始年度	2011年度
予算事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業							
目的	農業従事者の減少と高齢化が進む中において、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。							
事業内容	<p>地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。</p> <p>・補助率：補助対象事業費の3/10以内（限度額300万円）</p>							
取組実績	<p>○対象者 1名（中心経営体）</p> <p>・融資主体型（地域担い手育成支援タイプ） 積載車の導入</p>							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	補助金交付件数	件	0/1	1/1	1	1	1	
	達成状況		D	A				
事業の自己評価	<p>2021年度は、「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられた認定農業者による事業が採択されたことで、農地集積・集約化が図られるとともに、中心経営体の作業効率の向上に寄与することができた。</p>							
次年度以降の取組	引き続き「人・農地プラン」の実質化地区を増やし、農地集積を図り地域の将来を担う中心経営体となる認定農業者等の支援に取り組んでいく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	農作物被害対策事業					事業開始年度	2003年度	
予算事業		農作物被害対策事業							
目的		農作物への有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の推進を図る。							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 …………… 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。 ○ 有害獣被害防止対策事業 …… 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を実施。 ○ 狩猟免許取得促進事業 ……… 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許に係る経費の助成を実施。 ○ 鳥獣被害対策検証事業 ……… 千葉県から専門家の派遣を受け、市内の獣害に関する調査、分析、検証、対策方針等の検討を実施（県単独事業） 							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 ・ 捕獲頭数 … イノシシ 1,550頭、シカ 1,636頭、サル 175頭、キョン 47頭、小動物 1,070頭 ○ 有害獣被害防止対策事業 ・ 推進事業 … 捕獲機材整備（箱わな 43基、くくりわな 22基）、捕獲活動支援 （イノシシ：成獣 1,403頭、幼獣 167頭・シカ：成獣 1,365頭、幼獣 191頭・サル：成獣 139頭、幼獣：27頭） ・ 整備事業 … 侵入防護柵整備 （電気柵 4,413m、ワイヤーメッシュ柵 H=1.2m 2,000m、ワイヤーメッシュ柵 H=2.0m 32,452m） ○ 狩猟免許取得促進事業 補助対象者 2名 ○ 鳥獣被害対策検証事業 現地調査（4地区）、GIS分析及び検証 							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		農作物被害金額		千円	20,269 /17,095	17,987 /17,095	17,095	17,095	17,095
		達成状況			B	B			
事業の自己評価		<p>対策事業を継続的に実施しているが、駆除頭数は昨年度と比べて減少しているものの、依然として農作物への被害がみられるほか、対策事業に係る経費も増加傾向にある。令和2年度から、捕獲したイノシシやシカについては食肉加工等を目的とした民間事業者へ引き渡しを行い、適切な処理を依頼するといった試みを実施している。また、令和2年度から鳥獣対策室を設置し、農作物被害対策だけでなく、人の居住する住居などにおける生活圏での被害対策と併せて総合的に有害鳥獣対策を実施している。</p> <p>被害を軽減していくためには地域全体で広域的な被害防止対策に取り組むことが必要とされているが、人口の減少や高齢化に伴い、人の流動性が減少している。また、生活圏への被害拡大が懸念されている状況である。</p> <p>成果指標について、農作物被害対策の取組であるため、「農作物被害金額」を、事業の成果指標とした。</p>							
次年度以降の取組		捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	ノリ共同利用施設整備事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業	ノリ共同利用施設建設事業								
目的	ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。								
事業内容	○水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事管理業務委託） ・事業主体 漁業協同組合 ・2020年度・国庫補助（50%以内）、県補助金（10%以内）、市補助金（1.5%限度額500万円）								
取組実績	大佐和漁協ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	1経営体当たりの収入額		千円	12,082 /14,509	11,727 /14,799	15,089	15,379	15,669	
			達成状況	B	C				
事業の自己評価	2021年度は、建設工事及び工事管理業務の事業は予定通り実施することができた。しかし、成果指標である収入額は、不作や単価の低下により目標を達成できなかった。要因は、気候変動による高水温や栄養塩の減少など環境要因や魚類や鳥類による食害により生産枚数の減少や品質の低下が発生している。また、新型コロナウイルス感染症による飲食店の時短営業など需要の減少により単価が低下している。								
次年度以降の取組	新富津漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託・建設工事・監理業務委託								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目的	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：15,700部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter公式アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集、発行【15,700部/月（毎月1日発行）】 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月平均） 市内商業施設17店舗・コンビニエンスストア19店舗・郵便局14局に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」「LINE」による配信 ○FMラジオ広報番組放送委託（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン）毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間）、番組審議会出席 ○市ホームページの全面リニューアル、運用管理 ○Facebookページ、LINE、Twitterの運用 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	LINE公式アカウント友だち人数		人	3,727 /3,600	6,604 /4,300	7,400	8,100	8,800
	達成状況			A	A			
	Twitterフォロワー数		人		616 /500	800	900	1,000
	達成状況				A			
	Instagramフォロワー数		人	785 /600	1,330 /900	1,400	1,500	1,600
達成状況			A	A				
事業の自己評価	<p>より多くの方に広報紙を手にとってもらうため、サイズをA4判に変更するとともに、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷とした。ホームページにおいては、本市のイメージを高めるものや地域情報などを安全かつ便利に分かりやすく届けるため、デザインの全面リニューアルを実施した。今後も使いやすさ、見やすさの更なる向上を目指すとともに、市民サービスの低下にならないよう情報発信力強化に取り組む。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組む、観光誘客促進を図る。</p>							
次年度以降の取組	<p>「富津市の魅力」をより身近に感じていただけるよう、多種多様な媒体を活用してきめ細かく、広く発信していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	観光地整備事業					事業開始年度	2009年度
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費、その他観光施設管理運営事業							
目的	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業内容	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。							
取組実績	○鋸山遊歩道案内看板改修の検討 ○観光看板、公衆トイレ等の維持管理							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光案内看板等の設置数		基	7/1	0/1	1	1	1
	達成状況			A	D			
事業の自己評価	当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2021年度は鋸山遊歩道案内看板の改修を予定していたが、鋸山の日本遺産「候補地域」認定に伴う地域活性化事業との一体性を図るため見送ることとした。 今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。							
次年度以降の取組	○鋸山遊歩道案内看板の設置 ○観光看板、公衆トイレ等の維持管理							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	海水浴場管理運営事業					事業開始年度	1971年度
予算事業	海水浴場管理運営事業							
目的	都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。							
事業内容	夏期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2018年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2019年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止） 2020年 開設中止							
取組実績	○海水浴場開設中止に伴う夏期海岸の安全管理対策の実施。 (警備員の配置、パトロール等)							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	海水浴場来場者数		人	-/70,000	-/75,000	80,000	85,000	90,000
	達成状況			D	D			
事業の自己評価	2021年度についても、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から市内全ての海水浴場を不開設とした。監視員不在の夏期海岸における水難事故等の発生を予防するため、駐車場封鎖による立入規制などの安全対策を講じ、大きな事故やトラブル等もなく夏期シーズンを終了することができた。一方で、不開設に伴い入込客数が大幅に減少したことで、飲食事業者や宿泊事業者などの観光関連事業者は深刻な影響を受けたことから、観光需要回復のため、各種イベント・SNS・動画配信など様々な方法による観光PRの強化に取り組んでいく。							
次年度以降の取組	本市の貴重な観光資源であることから、その魅力を最大限に活用できるよう海岸の整備を実施するとともに、SNS等を活用した情報拡散を図り、誘客を促す。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
	事業	観光大使によるPR					事業開始年度	2011年度	
予算事業	観光総務関係費								
目的	観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。								
事業内容	県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。								
取組実績	○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
	観光大使のイベント参加件数	件	0/3	0/3	3	3	3		
	達成状況		D	D					
事業の自己評価	2021年度についても、新型コロナウイルスの影響により各種イベント等が中止となるなど、参加を通じたPR活動等が実施できなかった。 コロナ収束後、大きく落ち込んだ観光需要の回復のため、本制度を効果的に活用し観光PRに取り組んでいく。								
次年度以降の取組	○各種イベント等への参加								

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	教育部生涯学習課 建設経済部商工観光課
	事業	歴史文化資源の活用					事業開始年度	1971年度
予算事業	文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業							
目的	<p>市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。</p> <p>市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。</p>							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○重要な文化財を指定、登録することにより保護 ○市内の重要な文化財を継承していくための指針として保存活用計画を策定 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フツアー）、観光ガイドマップ（フツアーポータブル）、Instagram等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備 							
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定文化財4箇所、市指定文化財16箇所） ○文化財説明板設置（市内2箇所） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（市内8か所） ○古墳の里ふれあい館の清掃委託（通年） ○内裏塚古墳の土地買上げ（東側周溝部2箇所） ○三柱神社本殿再建工事に伴う補助金助成 ○市ホームページによる市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（新任教員研修1回） ○観光ガイドブック（フツアー）、Instagram等を活用した観光資源の魅力発信 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450	500	550
			達成状況	D	B			
	Instagramフォロワー数		人	785/600	1,300/900	1,400	1,500	1,600
		達成状況	A	A				
事業の自己評価	<p>文化財来訪者が安全かつ快適に見学できるように、地権者等の協力を得ながら環境整備を実施することができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、インターネット、SNSを活用した情報発信・魅力拡散に重点的に取り組んだ。引き続き、広く情報発信を行うとともに旅行会社等へPRを行い、更なる観光誘客を図る。</p>							
次年度以降の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、文化財の保全のための環境整備や、史跡を確実に後世へと継承していくための公有地化に取り組んでいきたい。 ○鋸山登山道案内看板の改修 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	観光協会との連携によるPR					事業開始年度	1998年度 2021年度
予算事業	イベント出展事業、観光総務関係費							
目的	観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。							
事業内容	富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。 旅行業の資格を有する地域おこし協力隊を観光協会へ派遣し、着地型観光による本市への誘客促進を図る。							
取組実績	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	PRイベント参加回数		回	1/5	5/5	5	5	5
	達成状況			D	A			
	着地型旅行商品の企画数		回	-	3/3	3	3	3
達成状況				A				
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等への参加を通じた観光PRが実施できなかったことから、情報誌、インターネットやSNS等を活用した情報発信・魅力拡散に取り組んだ。 引き続き、広く情報発信を行うとともに、コロナ終息後は、各種イベント等への積極的な参加を通じて観光誘客の促進を図っていく。							
次年度以降の取組	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 企画課
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）					事業開始年度	1987年度
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業							
目的	「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の2つの考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業内容	富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。							
取組実績	○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の制度拡充 ○市移動手段確保等支援事業 ○公共交通マップ改定版の発行 ○公共交通ニュースの発行 ○路線バス乗り方教室の開催 ○マイ時刻表の作成 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者事業継続支援給付金の支給							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	253	253	253
	達成状況			C	C			
事業の自己評価	前年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、上記成果指標の実績は目標を下回る結果となったものの、前年度比では改善している。 急速に経営環境が悪化した公共交通事業者の事業継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金の支給を実施するなど当初見込んでいなかった対応を行い、また、計画事業のうち、いくつかの実施を見送る判断をせざるを得なかった。							
次年度以降の取組	新型コロナウイルス感染症による影響は今後も当面続くと考えられるものの、本年度において、現計画を引き継ぎ、令和5年度以降の本市における地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」を策定し、計画に基づき事業を着実に実施していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 企画課
	事業	ふるさとふつつ応援寄附（再掲）					事業開始年度	2014年度
予算事業	ふるさとふつつ応援寄附関係費							
目的	○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の思いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。							
事業内容	○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。 ○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。							
取組実績	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	ふるさとふつつ応援寄附金額 （企業版ふるさと納税含む）	億円	3.58/5	3.7/5	5	5	5	
	達成状況		C	C				
事業の自己評価	令和3年度は、令和2年度と比べ寄附件数は増加しているものの、寄附額については前年度から減少している。寄附額が下がった決定的な要因があった訳ではなく、ふるさと納税市場が拡大し、申込みが分散していると考えられることから、令和4年度は、数ある自治体の中から富津市を選んでもらうために、今までと同じものを同じように発信していくのではなく、効果的かつ効率的な広告を実施するとともに寄附者のニーズに即した返礼品を用意し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。また、令和3年度より募集を開始した企業版ふるさと納税についても、引き続き寄附の趣旨や制度を企業に説明し募集を募る。							
次年度以降の取組	○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税の実施							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	観光地整備事業（再掲）					事業開始年度	2009年度
予算事業	観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費、その他観光施設管理運営事業							
目的	観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業内容	観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも本市の魅力を発信する。							
取組実績	○鋸山遊歩道案内看板改修の検討 ○観光看板、公衆トイレ等の維持管理							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	観光案内看板等の設置数	基	7/1	0/1	1	1	1	
	達成状況		A	D				
事業の自己評価	当該事業は、主に県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2021年度は鋸山遊歩道案内看板の改修を予定していたが、鋸山の日本遺産「候補地域」認定に伴う地域活性化事業との一体性を図るため見送ることとした。 今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。							
次年度以降の取組	○鋸山遊歩道案内看板の設置 ○観光看板、公衆トイレ等の維持管理							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	教育部 生涯学習課	
	事業	市体育施設管理運営事業					事業開始年度	1957年度	
予算事業		市体育施設管理運営事業							
目的		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。							
事業内容		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営							
取組実績		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 49,100,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 108,767円							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	施設利用者数		人	36,314 /107,000	61,103 /90,000	90,000	90,000	90,000	
	達成状況			D	C				
事業の自己評価		2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸出や利用の制限をしたため、利用者数の回復は微増だった。							
次年度以降の取組		今後、利用者を増やしていくにあたり、指定管理者と協議し、管理運営方法や、施設の改修、スポーツ大会・教室等の事業の充実を図っていききたい。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 都市政策課	
	事業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）					事業開始年度	1988年度	
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1							
目的		スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民等の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。							
事業内容		○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設運営・管理業務 ・施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園・・・市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園・・・湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園・・・更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地・・・青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園							
取組実績		○都市公園及び市立公園の指定管理 (施設/緑地等の管理、各種設備の点検、有料公園施設の利用許可等の委託) ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理（施設/緑地管理、施設の軽易な補修等の委託） ○公園施設予約システム保守業務（ホームページ運用管理等の委託） ○ふれあい公園施設改修工事（遊具、野球場フェールボール等）							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	有料公園の利用者数		人	35,089 /79,951	64,690 /81,551	83,182	84,013	85,500	
	達成状況			D	C				
事業の自己評価		都市公園等の維持管理については、指定管理者と連携を図りながら対応した。施設利用については、2020年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの運営となったが、感染者数の減少や利用者が適切に予防対策に協力していただいたことにより、利用者数は増加した。2021年度から「富津市公園施設長寿命化計画」に基づきふれあい公園内の遊具等を更新し、利用者からも好評を得た。次年度以降も当該計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努める。							
次年度以降の取組		○「公園施設長寿命化計画」に基づき、防災・安全交付金を活用した公園施設の更新							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
	事業	君津地域4市による連携					事業開始年度	2014年度	
予算事業		観光総務関係費							
目的		君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。							
事業内容		君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟（君津地域4市、君津地域4市観光協会、観光関係業者） ・各種観光キャンペーンへの参加（海ほたる観光キャンペーン、千葉県観光物産展） ・観光ガイドマップの内容更新・増刷 ・観光PR動画の作成 							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		観光キャンペーン等の実施日数		日	1/6	3/6	6	6	6
		達成状況			D	C			
事業の自己評価		海ほたる及びMOP木更津で実施した観光キャンペーンにおいて観光パンフレット配布、特産品の販売などの観光PRを実施したが、その他の予定していたイベント等については新型コロナウイルス感染症の影響によりすべて中止となった。 引き続きイベント等への積極的な参加を通じて、魅力発信・観光PRに取り組んでいく。							
次年度以降の取組		<ul style="list-style-type: none"> ○各種観光キャンペーン（海ほたる、MOP木更津観 他） ○事業内容の調査研究 							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2021年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
	事業	南房総地域による連携					事業開始年度	2010年度	
予算事業		宿泊・滞在型観光促進事業							
目的		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。							
事業内容		富津市・館山市・鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信することにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。							
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 ・観光キャンペーンの実施（観光PR、特産品販売など） ・メディア関係者を対象としたファミツアーの実施 ・観光パンフレットの情報更新 							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		観光キャンペーン等の実施日数		日	5/8	1/8	8	8	8
		達成状況			C	D			
事業の自己評価		モニターツアー実施数		回	1/3	2/3	3	3	3
		達成状況			D	C			
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の影響によりPRイベント等の開催が制限された中で、ファミツアーの実施やパンフレットの情報更新など、情報メディアを通じた観光地PRを実施した。 引き続き、各市町と連携しながら広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していくことが重要であると考え。							
次年度以降の取組		<ul style="list-style-type: none"> ○観光誘客促進イベントの実施 ○他地域でのイベント等への参加 ○各種情報メディアを活用した情報発信 							